

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,302	△11.5	△83	—	△100	—	△83	—
2022年3月期第1四半期	1,472	109.9	△217	—	△233	—	△280	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 △83百万円（－％） 2022年3月期第1四半期 △281百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.34	—
2022年3月期第1四半期	△16.50	—

（注）当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,216	153	2.9
2022年3月期	5,332	237	4.5

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 153百万円 2022年3月期 237百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計	3,000	7.1	△180	—	△210	—	△160	—
通期	6,500	16.6	100	—	50	—	50	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	24,982,000株	2022年3月期	24,982,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	129株	2022年3月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	24,981,871株	2022年3月期1Q	17,017,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
3. その他 .....	13
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向け領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第1四半期連結結果計期間（以下、「当第1四半期」）は、概ね計画通りの進捗となり、前年同期比では減収利益改善となりました。なお、中核事業は前第2四半期から前第4四半期に新規顧客獲得を抑制した影響で減収となる一方、その他事業は引き続き増収となりました。販売費及び一般管理費は、経営合理化効果等により前年同期比19.5%減となりました。特別損益は、前期及び当第1四半期の休業等に係る助成金95百万円を特別利益に、休業等に係る人件費79百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,302百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失217百万円）、経常損失は100百万円（同 経常損失233百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失280百万円）となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は32百万円（前年同期は△110百万円）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、当第1四半期連結会計期間より「婚活事業」に含めて表示しています。

#### (婚活事業)

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当第1四半期は、結婚相談所で前期に抑制した新規顧客獲得を段階的に再開し、とくに認知再拡大と営業体制強化に向けた諸施策を進めました。一方、婚活パーティーでは市場動向に合わせて開催数を増加させ、参加者数及び一開催当たりの参加者数が前年同期を上回り推移しました。これらにより、売上高は596百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は164百万円（同3.1%増）となりました。

#### <同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、婚活パーティーで参加資格を22歳から18歳以上へ引き下げ
- ・2022年4月、新成人限定の婚活サポートセンター開設
- ・婚活パーティーから結婚相談所への送客167名（前年同期比89.8%増）

#### <同事業の主要指標>

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
新規入会者数	1,354名	1,273名
成婚退会者数	642名	581名
成婚率	24.2%	24.8%
在籍会員数（期末）	10,432名	9,259名
パーティー開催数	1,043回	1,376回
パーティー参加者数	12,264名	15,676名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」

なお、第1四半期は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「第1四半期成婚退会者数×4」÷「第1四半期平均在籍会員数」

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

#### (カジュアルウェディング事業)

近年広がりを見せるカジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等を行っています。

当第1四半期は、スマ婚シリーズ（カジュアルな挙式披露宴等）で施行件数が減少したものの、2次会くん（結婚式二次会）及びLUMINOUS（フォトウェディング）で施行件数が前年同期を上回り推移しました。なお、スマ婚シリーズは前期に受注活動が制限されたことから施行件数が減少していますが、当第1四半期は成約件数が前年同期比10.6%増となるに至っています。これらにより、売上高は609百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失はのれん償却費38百万円を計上し70百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・スマ婚、2022年 オリコン顧客満足度®調査「格安ウェディング」総合ランキング 第1位獲得
- ・2022年7月、「LUMINOUS Nagoya」リニューアルオープン

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
(成約件数)		
スマ婚シリーズ	160件	177件
2次会くん	112件	257件
LUMINOUS	1,352件	1,163件
(施行件数)		
スマ婚シリーズ	292件	143件
2次会くん	72件	162件
LUMINOUS	997件	1,024件

(テック事業)

ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供を行っています。

当第1四半期は、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォームであるコネクトシップで新たな利用事業者が加わり、利用会員数も引き続き増加しました。また、2022年4月に設立した結婚相談所連盟では、多数の事業者からお問い合わせを頂き、すでに複数社が連盟に加わりました。これらにより、売上高は38百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は12百万円（同53.1%増）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2022年4月、コネクトシップに「TMSコネクト」（株式会社TMS運営）加入
- ・2022年4月、新結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立  
(コネクトシップとデータ連携可能)
- ・2022年7月、コネクトシップを活用した婚活パーティー「CONNECT-ship Party」始動

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
コネクトシップ 利用会員数（期末）	30,020名	31,507名
コネクトシップ お見合い成立件数	79,494件	76,835件
コネクトシップ 利用事業者数	13社	13社

(ライフスタイル事業)

生活品質向上に資するサービス（保険・金融・不動産等）の提供等を推進しています。

当第1四半期は、保険販売で接客体制や提案力強化に努め、新規保険契約証券数が前年同期を上回り推移しました。また、グループ外からの顧客送客体制の構築にも注力しました。これらにより、売上高は19百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・グループ外からの送客体制構築、ジュエリー関連企業等との連携開始

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
新規保険契約証券数	124件	155件

(法人・自治体向け事業)

社員総会等の企業イベントプロデュースや地方自治体向け婚活支援等を行っています。

当第1四半期は、企業イベントプロデュースでフルプロデュース型を中心に施行したことで、前年同期から施行件数は下回るも収益は増加しました。地方自治体向け婚活支援では、積極的な受注活動により複数の自治体から多様な婚活支援業務を受託しました。なお、企業イベントプロデュースは第2四半期以降に受注が増加する見込みで、地方自治体向け婚活支援は結婚支援システムの提供に係る収益の大部分が第4四半期計上見込みです。これらにより、売上高は44百万円（前年同期比60.7%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・結婚支援システム「parms」、青森県、滋賀県、大分県への提供決定
- ・婚活支援センター運営、滋賀県より受託
- ・各種イベント・セミナー、和歌山県、秋田県等より23案件を受託、第2四半期以降に順次開催

<同事業の主要指標>

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
イベモン 成約件数	86件	19件
イベモン 施行件数	20件	11件

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、5,216百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、2,038百万円となりました。主な要因は、売掛金106百万円の減少及び現金及び預金74百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、3,177百万円となりました。主な要因は、無形固定資産におけるソフトウェア46百万円の減少及びのれん38百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、5,062百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、1,959百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金61百万円の減少、未払消費税等62百万円の減少、未払金20百万円の増加及び預り金12百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、3,102百万円となりました。主な要因は、長期借入金61百万円の増加及び長期未払金6百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、153百万円となりました。主な要因は、利益剰余金304百万円の増加及び資本剰余金388百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点まで概ね計画通りの進捗であり、業績予想の前提も新型コロナウイルスの収束が依然見通せず、ウクライナ情勢等の地政学リスクもあり経済環境は不透明な状況が続くことが予測され、これらが一定程度業績に影響を及ぼすといった前回公表した前提のとおりであります。このため、2023年3月期連結業績予想は2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」で公表した内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246,556	1,321,505
売掛金	647,349	541,005
その他	210,792	214,538
貸倒引当金	△38,823	△38,767
流動資産合計	2,065,875	2,038,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	843,106	857,304
減価償却累計額	△230,530	△244,879
建物(純額)	612,576	612,425
工具、器具及び備品	369,706	369,012
減価償却累計額	△285,360	△296,756
工具、器具及び備品(純額)	84,345	72,256
その他	67,939	60,289
減価償却累計額	△39,433	△35,763
その他(純額)	28,506	24,526
有形固定資産合計	725,428	709,207
無形固定資産		
ソフトウェア	594,285	547,770
ソフトウェア仮勘定	4,990	17,128
のれん	1,375,902	1,337,683
無形固定資産合計	1,975,178	1,902,581
投資その他の資産		
敷金	432,194	432,194
長期貸付金	127,664	127,664
投資有価証券	131,000	131,000
その他	2,645	2,984
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	565,840	566,179
固定資産合計	3,266,447	3,177,969
繰延資産	118	48
資産合計	5,332,441	5,216,298



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,198	109,031
短期借入金	880,432	880,432
1年内返済予定の長期借入金	596,099	534,621
未払法人税等	5,522	1,736
その他の引当金	9,690	7,710
その他	445,836	426,316
流動負債合計	2,045,779	1,959,847
固定負債		
長期借入金	2,765,734	2,827,212
資産除去債務	204,218	204,540
その他	79,387	70,936
固定負債合計	3,049,339	3,102,688
負債合計	5,095,118	5,062,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	1,140,198	752,074
利益剰余金	△946,816	△642,252
自己株式	△59	△59
株主資本合計	237,323	153,762
純資産合計	237,323	153,762
負債純資産合計	5,332,441	5,216,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,472,477	1,302,746
売上原価	390,833	340,568
売上総利益	1,081,644	962,178
販売費及び一般管理費	1,298,694	1,045,291
営業損失(△)	△217,050	△83,113
営業外収益		
受取利息	380	904
受取保証料	2,368	—
貸倒引当金戻入額	1,534	—
その他	185	484
営業外収益合計	4,469	1,389
営業外費用		
支払利息	9,337	9,490
持分法による投資損失	11,079	—
支払手数料	—	9,003
その他	780	287
営業外費用合計	21,197	18,780
経常損失(△)	△233,778	△100,504
特別利益		
助成金収入	46,964	95,945
その他	—	524
特別利益合計	46,964	96,470
特別損失		
臨時休業等による損失	65,577	79,545
その他	27,065	—
特別損失合計	92,642	79,545
税金等調整前四半期純損失(△)	△279,456	△83,579
法人税、住民税及び事業税	1,283	△19
四半期純損失(△)	△280,740	△83,560
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△280,740	△83,560

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△280,740	△83,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△535	—
その他の包括利益合計	△535	—
四半期包括利益	△281,276	△83,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,276	△83,560
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響について)

新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の決算短信に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ ェディング事 業(注) 1	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	686,908	717,333	30,994	11,596	24,916	1,471,749	727	1,472,477
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	686,908	717,333	30,994	11,596	24,916	1,471,749	727	1,472,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	240	111	5,057	3,074	8,482	△8,482	—
計	686,908	717,573	31,105	16,654	27,990	1,480,232	△7,754	1,472,477
セグメント利益 又は損失(△)	159,133	△75,595	8,473	△2,230	△22,171	67,610	△284,660	△217,050

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額38,219千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,660千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
す。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ ェディング事 業 (注) 1	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	595,815	608,712	38,742	15,272	44,203	1,302,746	—	1,302,746
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	595,815	608,712	38,742	15,272	44,203	1,302,746	—	1,302,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	230	329	179	4,497	784	6,021	△6,021	—
計	596,045	609,042	38,922	19,770	44,988	1,308,768	△6,021	1,302,746
セグメント利益 又は損失 (△)	164,019	△70,482	12,970	9,431	△21,695	94,243	△177,356	△83,113

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額38,219千円が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△177,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
す。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「テック事業」に含めて表示していた婚活アプリ関連の収益は、当第1四半期連結会計期間より「婚活  
事業」に含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記  
載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりでありま  
す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言の影響により、2021年3月期の営業損失が2,176百万円、経常損失が2,089百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が2,316百万円、2021年3月期連結会計年度末純資産が△399百万円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となるに至りました。

こうした状況下、全社一丸となって短期業績回復及び財務基盤強化に向けた取り組みを推進したことで、2022年3月期の連結業績は改善し、加えて、資本増強もあり2022年3月期連結会計年度末純資産が237百万円となりました。

しかしながら、2021年3月期から2期連続で営業損失を計上していること、また2023年3月期は新型コロナウイルス及び不透明な経済環境による業績影響が一定程度想定されることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は続いています。中長期視点で高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を推進することで収益及び財務基盤は安定化すると考えており、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。